



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.649

2015年10月22日(木)

ボン気候変動会議

2015年10月21日(水)

10月21日(水)、ADP 2-11は続行した。午前中、オープンエンド・コンタクトグループ会議で進捗状況が検討され、定義(1条)及び決定書の文章など、スピノフグループで議論されなかった項目の審議が行われた。スピノフグループは、一日を通して会合し、次の項目を議論した：行動及び支援の透明性；適応及び損失・被害；資金；ワークストリーム 2；序文及び目的／総則；遵守及び最終項；地球規模の進捗状況(stocktake)。コンタクトグループは、夕方、進捗状況を評価するため会合した。

ADPコンタクトグループ

午前中、ADP共同議長のAhmed Djoghlaif (アルジェリア)は、進捗状況検討会合を開会し、次のスピノフグループにおける火曜日の会議内容について報告を受けた：技術開発及び技術移転とキャパシティビルディング；ワークストリーム 2；緩和；資金。

COP 21/CMP 11の議長であるフランスのLaurence Tubianaは、スピノフグループでの進展状況に懸念を表明し、参加者に対し、「プランBはない」ことを想起した。

締約国は、作業方式を検討、G-77/中国が提示した、文書のスリム化及び締約国が検討すべきオプションの特定を共同進行役のマンデートとし、G-77/中国での調整を可能にするため、緩和スピノフグループ会議を延期するとの提案に同意した。

スピノフグループの審議対象外の項目：定義(1条)に関し、締約国は、この議論は時期尚早と発言、文章に挿入された用語への懸念を指摘した。米国、ブラジル、ロシア、ボリビアは、「REDD+」の定義を含めることに反対し、LMDCsの立場で発言したマレーシアとともに、「気候強制力 (climate forcers)」に反対した。

サウジアラビアはアラブグループの立場で発言し、「気候資金」の定義のプレースホルダー(placeholder)を要求した。ボリビアは、REDD+の代替案として、持続的な森林総合管理に関する緩和及び適応合同手法を実施するためのメカニズムの定義付けを提案した。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Environmental Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

さらに締約国は、附属書もしくは他のベースでの締約国の分類分けを議論した。

決定書草案文書に関し、スーダンがアフリカン・グループの立場で発言し、パリでの成果に予断を加えることがないよう「Agreement（合意）」を括弧で囲むことを提案した。中国は、次の新しい題目を提案した：「Paris implementing agreement under the UNFCCC（UNFCCCの下でのパリ実施合意）」。

政府間準備委員会の設置に関し、多数の締約国は懸念を表明、既存組織の活用を提案した。

INDCsに関し、EUは、発効前の約束更新に関するプレースホルダーを提案し、後退なしを確保する文章を提案した。

グアテマラはAILACの立場で発言し、INDCsの集約効果と1.5° /2° C目標内に留まるために必要とされる排出削減レベルとのギャップを嘆いた。ボリビアは、貢献は緩和関係だけではないと明示する変更を提案した。

中国はLMDCsの立場で発言し、資金、技術、キャパシティビルディングの支援は先進締約国のINDCsの中で通知されるべきと付言した。米国は、NDCsの内容は別途交渉されるべきと述べた。

残りのパラグラフに対し、コメントが無かったことから、ADP共同議長のDjoghlaifは、第1回の読み合わせ終了を宣言した。

タ方の進捗状況検討会議：タ方、ADP共同議長のDaniel Reifsnyder（米国）は、この会合を開会した。締約国は、世界的な進捗状況調査（10条）に関するスピノフグループの設置で合意した。スピノフグループ共同進行役の最新情報報告に続き、ADP共同議長のReifsnyderは、グループ間進捗状況は一定でない指摘し、進展しているグループの動きが他のグループの行動を促すよう希望すると述べた。

締約国は、木曜日に向け、共同進行役がオプションをスリム化し特定することを進めることを明らかにした。

ロシアは、スピノフグループの進展は予想をはるかに下回ると強調した。同代表は、文書の単なる取りまとめよりも、実質的な文章ベースの交渉を求めた。モルディブはAOSISの立場で発言し、作業ペースへの懸念を表明した。

マレーシアはLMDCsの立場で発言し、総則導入（2bis 条）の提案は他のセクションの文章を削るための橋渡し案であると述べ、他のスピノフグループの共同進行役に対し、この条項を念頭に置くよう求めた。EUは、2bisの各要素はその本来の場所で議論するよう求めた。

ADPスピノフグループ

適応、及び損失・被害：このスピノフグループは、午前中に会合し、Andrea Guerrero（コロンビア）とGeorg Børsting（ノルウェー）が共同進行役を務めた。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

適応(4条)のグローバル目標及び長期ビジョンに関し、締約国は、「enhancing adaptive capacity (適応能力の強化)」を囲む括弧の除去で合意した。ある締約国は、文書の中の複数以上の箇所「particularly vulnerable (特に脆弱な)」途上国という表現が含まれている正当な理由について質問した。締約国は、この重複箇所に関し二者間協議で議論することで合意した。

緩和と適応のレベルのリンク(パラグラフ2)に関し、突然の気候変動に対する人々や生活の回復力、「in line with the provisions/principles of the Convention (条約の条項及び原則に沿う)」緩和努力、緩和と無関係の適応の必要性に関する文章が追加された。

適応の性別対応と人権(パラグラフ3)に関し、参加者は、多様な文案を検討し、意見の違いを解消すべく二者間協議を行うことで合意した。

あるグループは、他者の提案全体を完全に包含しない限り、その提案文に他の参加者が文言を挿入すべきでないと指摘し、挿入された場合は挿入文言を追加オプションにするよう提案した。数名の参加者は、これはプロセスを進めることにはならないと述べた。共同進行役のGuerrerolは、意見の一致を達成すべく、アイデアのギブアンドテークをするよう求め、締約国に対し、それぞれの提案に関する二者間協議を行うよう勧めた。

損失・被害(5条)に関し、参加者は、国際協力と連帯に関するパラグラフの削除で合意し、次回のスピノフグループで決定書を審議することでも合意した。

透明性：午前中、Fook Seng Kwok (シンガポール)とFranz Perrez (スイス)を共同進行役とするスピノフグループは、省略箇所に関する審議を開始し、その後、文書をパラグラフごとに議論した。

透明性の確立または枠づけ(パラグラフ1)に関し、締約国は、オプションを検討、差異化の扱いやbifurcation(分岐)を強調するかどうかで、意見が分かれた。

一部のものは、robustness(堅牢さ)を重要問題として提案した。ある締約国は、途上国向けの移行期間に関する文章を挿入するよう提案した。数カ国の締約国は、移行は総論枠組みに既に入れられており、時間規模はそれぞれの締約国で異なる可能性が高いとして、時間規模の定義付けに懸念を表明した。

このパラグラフの内容についても意見が分かれ、一部のものは、短く単純なパラグラフを要求したが、他のものは原則を入れ、更に中身を増やすよう求めた。締約国は、パラグラフ1に関する2つの明確なオプションを提示するため、非公式協議を行うことで合意した。

透明性システムの目的(パラグラフ2)に関し、締約国は、このパラグラフの論理を定義づける必要があると指摘し、不可欠な概念として次を指摘した：排出量及び除去量；緩和と適応の両方での進展；評価とレビュー；比較可能性。ある締約国は、回復力を強調する必要があると指摘した。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

締約国は、行動と支援のセクションを分離するかどうか意見が分かれ、共同進行役のKwokは、透明性と世界的進展状況調査とのリンクを検討するよう勧めた。一部のものは、適応と緩和の違いを指摘、それぞれのMRVの理解は異なっていると指摘した。締約国は、共同進行役が会議での議論に基づいてパラグラフを「軽く処理 (light treatment)」することで合意した。

序文及び目的／総則：George Wamukoya (ケニア)とAya Yoshida (日本) が共同進行役を務めるこのスピノフグループは、午後に会合した。

序文に関し、一部の締約国は、特に次の新しい文章を提案した：「sustainable lifestyles and sustainable patterns of consumption (持続可能なライフスタイル及び持続可能な消費パターン)」；「the importance of promoting social and economic development (社会及び経済発展促進の重要性)」。

他のものは、次に関する現在の文章の統合を提案した：人権；先住民及び地方共同体の権利；途上国の特別なニーズ及び状況。数カ国の締約国は、作業方式への懸念を表明し、「いまだに文章を取りまとめている (we are still compiling text)」と嘆いた。

目的(2条)に関し、特に次の事項に関する文章の追加が提案された：長期目標；持続可能な開発；対応措置；条約の目的の推進；国情。数名は、合意の目的を明確かつ簡潔に表現するため、この条項の論理の再検討を支持した。他のものは、この条項全体の削除を提案し、各セクションで独自に目的を論じると述べた。

総則(2bis 条)に関し、これを不可欠で別なセクションと考えるものと、このセクションは不要であり、他のスピノフグループでの議論と重なると感じるものとで、意見が分かれた。ある締約国は、国際的な時間枠決定とは逆に、国別NDCsでの時間枠決定に焦点を当てた。

別のものは、途上国の行動はMOIに依存することから、INDCsに言及する必要があると強調した。ある締約国は、合意に加入する全ての締約国に適用可能な全般的な法的義務を提案した。

ブラジルは、2条のスリム化に関し、非公式協議の進行役を務め、スピノフグループに報告することに同意した。

資金：午後のスピノフグループの共同進行役は、Georg Børsting (ノルウェー)とDiann Black-Layne (アンティグア・バーブーダ)が務めた。共同進行役のBlack-Layneは、非公式協議の結果を報告し、締約国は制度アレンジに関する文章のスリム化では一定の進展をとげ、事前通知の明確化を検討したと述べた。

その後、締約国は、支援の資金源、規模、題目別のバランスに関する合意文章を議論した。

資金源に関し、締約国は、文案を提示し、資金源の多様性が望ましいこと、公的資金は政府開発援助及び主要資金源とは明確に異なるとの考えを示すパラグラフの統合を検討した。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

規模に関し、締約国は、GCFを認識する制度上の考え、及び気候資金の規模拡大の考えを含める5及び5bisの2つのパラグラフでの考えの違いを明らかにした。努力の進展を示す表現を希望したある締約国は、「ダイナミックな合意 (a dynamic agreement)」における数値の確定に反対した。

適応と緩和の支援のバランスに関し、締約国は、パラグラフ6及び6bisを検討した。ある締約国グループは、50-50の配分及びニーズに基づく手法に関する表現を保持することの重要性を強調した。別な締約国は、ニーズに基づく支援は時間が過ぎれば変化すると指摘し、配分割合の固定は困難をもたらす可能性がある述べた。

締約国は、多様なパラグラフの審議を続け、文章を提案し、アイデアを明確にし、オプションを統合した。気候資金のハイレベルセグメントに関するパラグラフ12は削除された。

非公式な議論は水曜日夜も続けられた。木曜日に提示される新しい反復文書では、これまでの議論を捕捉するほか、更なるスリム化を提案する。

ワークストリーム2：午後、共同進行役のAya Yoshida (日本)は、適応委員会共同議長のJuan Hoffmaister (ボリビア)を紹介、同共同議長は同委員会のマンデート、活動、達成した成果についてプレゼンテーションを行った。

締約国は、次の項目に関し、Hoffmaister共同議長に質問した：同委員会は技術支援及びガイダンスをどのように提供するのか；埋めるべきギャップ；ボトムアップ手法のユーティリティー；同委員会では技術専門家会議のような活動を行うかどうか；同委員会のマンデートには適応活動強化の評価も含まれるかどうか。

提案された適応TEP (パラグラフ34-39)の議論に移り、多数の先進国は、ワークストリーム2で適応を扱うことに反対し、次を求めた：CTCN、LDC専門家グループ、適応委員会など、既存の資源及び制度を効果的に活用する；ワークストリーム1の決定書の議論の中で、提案されているTEPの要素を議論する；他の組織における適応議題項目の議論への各国の参加を奨励する。

開発途上締約国は、適応の「重要な (crucial)」特性を強調し、次を指摘した：緊急性感覚を注入する必要性；ワークストリーム2のマンデートで適応共同便益に言及する；適応は自分たちにとり生存問題であり、緩和と等しく扱うに足る；ハイレベルな参加の必要性。

ある締約国グループは、スリム化案を提示し、適応のTEPは条約の下での他の努力との重複を回避するほか、リンクや一貫性を生むと説明した。

共同進行役のYoshidaは、締約国に対し、文書のスリム化及び統合に向けた提案をするため、「脇で議論する (go offline and talk)」ことを奨励した。



Earth Negotiations Bulletin
The International Institute for
Sustainable Development
<http://www.iisd.ca/>



公益財団法人
地球環境戦略研究機関

Institute for Global
Environmental Strategies
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所
Global Industrial and Social
Progress Research Institute
<http://www.gispri.or.jp>

廊下にて

水曜日午前中、ADP 2-11は間違いなく憂鬱な雰囲気であり、多数の参加者は、交渉文書での進展の無さを嘆いた。午前中の進捗状況検討コンタクトグループでは懸念が明白となり、参加者はこれまでの進展の無さを叱責され、「奇跡などない (there will be no miracle)」と警告された。

昼食時間、一部の参加者は、スピンオフグループの一部でのお説教的特性にいらだち、これは締約国の直接的参画を「助けるというより妨げる (they prevent rather than assist)」と示唆したが、他のグループは、建設的な会話をし、「ダイナミックなオフラインでの議論」に参加する意思がある自分たち自身をほめた。あるベテランのオブザーバーは、スピンオフグループの「宿題」を抱えつつ、締約国が問題で意見を一致させ始め、本質的な違いがあるオプションで残っているものが何かを明らかにしていくことを希望すると述べた。

(IGES－GISPRI仮訳)

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <enb@iisd.org> is written and edited by Beate Antonich, Gillian Nelson, Ph.D., Annalisa Savaresi, Ph.D., Anna Schulz and Virginia Wiseman. Japanese translation by Global Industrial and Social Progress Research Institute (GISPRI). The Digital Editor is Kiara Worth. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <pam@iisd.org>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <kimo@iisd.org>. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the European Union, the Government of Switzerland (the Swiss Federal Office for the Environment (FOEN), the Swiss Agency for Development Cooperation (SDC)), and the Kingdom of Saudi Arabia. General Support for the *Bulletin* during 2015 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Building and Nuclear Safety (BMUB), the New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, SWAN International, the Finnish Ministry for Foreign Affairs, the Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), the United Nations Environment Programme (UNEP), and the International Development Research Centre (IDRC). Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, the Wallonia, Québec, and the International Organization of La Francophonie/Institute for Sustainable Development of La Francophonie (IOF/IFDD). The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <kimo@iisd.org>, +1-646-536-7556 or 300 East 56th St., 11D, New York, NY 10022 USA. The ENB team at the Bonn Climate Change Conference - October 2015 can be contacted by e-mail at <anna@iisd.org>.